

平成29年度 第3回土佐清水市地域公共交通協議会・
土佐清水市有償運送運営協議会 総会 会議録

日時：平成30年1月30日（火） 13時30分～14時40分

場所：土佐清水市役所2階 第1会議室

出席者：別紙のとおり

事務局：企画財政課長補佐 山下育、政策企画係長 公文麻衣、政策企画係主幹 中山 剛

会議概要（要約）

【総会の成立】

「土佐清水市地域公共交通協議会規約第12条第2項ならびに土佐清水市有償運送運営協議会設置要綱第5条第4項」の規定により、委員の2/3以上の出席が必要。委員の数は18名、その2/3は12名。本日の出席委員数は16名であり、両総会が成立していることを報告。

【承認事項】

(1) 平成29年度 地域公共交通確保維持改善事業の事業評価について【承認事項】

⇒意見・質問なく 『承認』

(2) 高齢者運転免許返納支援制度の一部見直しについて【承認事項】

【質疑・意見交換内容（要旨）】

(寺坂成満委員) 運転免許自主返納者については、中村警察署内にて平成28年度140名だったが今年はすでに248名となっており、今後さらに増える見込みであるため、移動手段に対する補助を行うことはいいと思う。

(田村和守委員) 福祉事務所が発行するタクシーチケットについては、デマンドバス等での利用の予定はないのか。利用者が混乱するのではないか。

⇒免許返納者対象の制度としての協議であり、福祉事務所分については全く別の制度であり対象者も別なので、今後どのような取り扱いをするのか担当課と協議を行っていく。

⇒その他意見・質問なく 『承認』

(3) 土佐清水市地域公共交通再編計画に係る委託業務の中間報告について

【質疑・意見交換内容（要旨）】

(濱田憲司委員) 土佐清水市は路線バスが幹線の役割であり、乗車率・収支比率は厳しい状況であるが、まずは幹線をどう維持していくかの議論が大事。また、資源であるひと(乗務員)・もの(車両等)・かね(財源)が限られている中、スクールバスのいい意味での見直しが必要である。市が移動手段にかかる経費が膨らむ中、補助金を減らすことだけが目的となっはいけないで、移動手段の問題は交通事業者だけではなく福祉や観光などとも関連しており、一定費用はかかるものであるため、かけられる費用について議論を進めていかなければならない。

(澤村佳典委員) 高齢者支援部分のサービス(タクシーチケット等)が重複している。高齢者の中でも動ける人はバス、動けない人(要介護者)はタクシー・福祉タクシーとなる。今後、団塊の世代が後期高齢者となり要介護者が増えてきた場合、バスだけでは難しいが、タクシー事業は補助金もなく運転手さえいなくなる。網形成計画ではバスありきになってしまうが、高齢者の移動手段を考えた場合タクシーは必要

である。社協とか包括支援センター等が行っている、自宅訪問や配食サービス等も計画で盛り込むべきではないか。素案について総論的なつくりになっているが、実際の高齢者の移動手段を考える場合、地区ごとの前期・後期高齢者、要介護者の数を把握する必要がある。

⇒（泥谷会長）重複したサービスについては一定整理していきたい、地区ごとの高齢者や要介護者の現時点の数字や将来的な推移もわかるので実態に沿った計画とする。

（程岡庸委員）以前の通学には定期券の補助があり路線バスを利用していたが、十分に試算した結果、スクールバスが安いということで、今の状態なのですか。

⇒（泥谷会長）定期券の方が経費を抑えることができるが、統合時の地域の保護者からの要望でスクールバスとなっている。窪津地区の小学生は路線バス通学のため定期券を全額負担している。スクールバスの見直しについては、将来的な生徒数の推移等も見ながら時間をかけて協議し、納得のうえで整理をしていく。

（西宮正夫委員）周遊バスツアーについて、観光客が列車で四万十市まで来ても路線バスと時間が合わないため、二次交通の確保として県にも要望し役立っていると思っており、路線バスやタクシー、貸切バス事業から乗客を奪い、タクシー事業の営業時間短縮に繋がっているという認識はない。

⇒（泥谷会長）周遊バスツアーは、四万十と足摺をリンクさせ幡多地域全体の観光振興に繋がっている。路線バスの便数が減り列車のダイヤとリンクできなくなったことによって、観光客に対して苦肉の策での対応のため、表現を改めるようにします。

⇒（濱田委員）観光客も路線バスを利用できるようにという意味合いだと思う。くろしお鉄道の中村駅で特急利用者のうち年間12万人くらいが幡多地域以外の方であり、人口減少の中で公共交通を維持していくために、これらをどう取り込めるかを盛り込んだ計画にしていだけたら。